

ニカラグア定期報告（2026年4月）

【要旨】

内政・外交面では、引き続き米国関係（米国からの強制送還、追加制裁、ニカラグアによる米国批判）のほか、ロシアとの軍事協定や中国企業へのコンセッション付与が注目された。また、国内では、輸出入・経済特区法関連の法律改正や麻薬取引及び組織犯罪対策の強化といった取組がみられた。保健関連では、マラリア、デング熱及び肺炎の罹患者数が増加した。

経済面では、中央銀行が2025年の年次報告を公表し、GDP成長率は4.9%、インフレ率は2.7%、失業率は2.7%であった。また、外貨準備高は83億2480万ドルとなった。

1 内政

（1）米国からの強制送還者数

2026年第1四半期の米国からのニカラグア人強制送還者数は3037人であった。なお、2025年全体におけるニカラグア人強制送還者数は7592人であり、本年は第1四半期で前年の約4割に達している。

（2）輸出経済特区法、自主通関法及び税制調整法の改正を承認

4月8日、国会は政府から提出された輸出経済特区法（第917条）、自主通関法（第265条）及び税制調整法（第822条）の改正法案を承認した。輸出経済特区法の改正では、経済特区の運営企業及びユーザー企業に対する法人所得税及び配当税の100%免税措置について、従来は運営企業に15年間、ユーザー企業に10年間適用され、同免税期間は一度に限り更新可能であったが、改正後は同免税期間の更新を無制限に繰り返すことが可能となった。自主通関法の改正では、製品や原材料を輸入する際、それらが強制労働によって生産されたものでないことを記載した申告書を税関に提出することを義務付けた。税制調整法の改正では、選択消費税の課税基準が見直され、加糖飲料、アルコール飲料、ビール、葉巻、たばこ、炭酸飲料、エナジードリンクは小売価格ではなく、卸売価格に対して課税されることとなった。また、ぶどう、七面鳥、りんご、クルミ、杏、ピスタチオ、干しバナナ及び洋梨等への選択消費税が撤廃された。

（3）ニカラグア政府、コカインの包み82個を押収

4月13日、ニカラグア政府は、麻薬取引及び組織犯罪対策を目的とした軍及び警察による作戦において、マナグア県サン・ラファエル・デル・スルのキサラ海岸でコカインの包み82個を押収した。

（4）マラリア・デング熱・肺炎の増加

4月14日、ニカラグア政府は、マラリア、デング熱及び肺炎患者数が増加していると発表した。特に肺炎については、ニカラグア保健省によると、2026年1月1日から2026年2月15日までの国内での罹患者数は、前年同期間と比較して29.8%の増加となっている。

2 外交

(1) 米国によるニカラグア政府関係者等に対する追加制裁

4月16日、米国財務省外国資産管理局（OFAC）は、米国金鉱企業がニカラグアに所有する資産及びコンセッションの接收、ならびにオルテガ政権による金鉱業セクターを通じた資金獲得への関与を理由として、オルテガ・ムリージョ共同大統領子息であるダニエル・エドモンド・オルテガ・ムリージョ氏及びマウリセ・オルテガ・ムリージョ氏のほか、ニカラグア政府関係者、ニカラグア鉱業企業、中国系鉱業企業及びその関係者に対する追加制裁を発表した。

(2) ニカラグア政府、平和記念式典を開催

4月20日、ニカラグア政府は、2018年4月の社会騒乱の周年にあわせ、平和記念式典を開催した。同式典では、オルテガ共同大統領が演説を行い、米国による対ニカラグア制裁が平和、国家主権及び国際法を侵害していると訴えた。

(3) 中国企業への鉱区コンセッション付与

4月21日、ニカラグア政府は中国企業 Nicaragua Zhongwei Minería Group に対し約49,981ヘクタールの鉱区コンセッションを付与した。また、同月24日、中国企業 Nicaragua Xianjing Minería Group に対し約14,296ヘクタールの鉱区コンセッションを付与した。なお、2026年4月までに、ニカラグア政府が鉱区コンセッションを付与した中国企業は21社に上る。

(4) ロシア連邦院（上院）、ニカラグアとの軍事協力協定を承認

4月29日、ロシア連邦院（上院）は、ニカラグアとの軍事協力協定を承認した。同協定は、両国間での情報共有、共同軍事演習および安全保障上の脅威に対する調整などを含み、軍事協力関係を強化するものである。

3 経済

(1) 中央銀行、2025年の年次報告を発表

ア 4月1日、中央銀行が発表した2025年の年次報告によると、ニカラグア経済は5年連続で成長し、GDP成長率は4.9%であった。特にサービス業、建設業、鉱業、畜産業、製造業が好調で、輸出の拡大も成長を後押ししたほか、投資と消費の増加が内需を活性化さ

せた。

イ インフレ率は2.7%、失業率も2.7%と低水準であった。

ウ 2025年12月時点での外貨準備高は83億2480万ドルに達し、公的債務はGDP比48.1%に減少した。

(2) 中央銀行、2026年2月の経済活動指数を公表

4月1日、中央銀行は、2026年2月の経済活動指数（IMAE）を公表し、前年同月比で6.4%の成長を維持したと発表した。同成長を牽引したのは、主に鉱業（+16.3%）、建設業（+14.6%）、商業（+14.5%）、ホテル・レストラン業（+10.7%）、金融仲介及び関連サービス業（+6.2%）及び畜産業（+6.0%）であった。一方、マイナス成長となったセクターは、行政（-3.1%）、漁業・農業（-1.4%）、林業・採木業（-1.3%）であった。

(3) 中央銀行、2026年3月の外貨準備高を公表

4月13日、中央銀行は、2026年3月の外貨準備高が94億3290万ドルであったと公表した。

〈主要経済指標〉

	2024年 2月	2025年 2月	2026年		
			1月	2月	3月
年間累計インフレ率	0.53%	1.13%	0.49%	1.29%	1.66%
貿易収支（百万ドル）	▲304.6	▲291.3	▲1.3	▲111.2	▲251.7
輸出 FOB（百万ドル）	375.7	384.1	742.4	605.7	635.3
輸入 FOB（百万ドル）	680.3	675.4	751.4	719.2	887.0
海外送金受取額（百万ドル）	374.5	460.9	N.A.	N.A.	N.A.
外貨準備高（百万ドル/期末）	5,607.1	6,285.9	8,593.5	9,045.3	9,432.9

（出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁（INIDE））